

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	8
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月21日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【連絡者の氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【連絡者の氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	13,021,227	14,037,132	27,003,282	31,431,934
経常利益(千円)	-	1,002,131	874,438	2,467,617	3,254,509
中間(当期)純利益(千円)	-	411,830	145,665	1,256,674	1,679,762
純資産額(千円)	-	18,488,897	19,255,628	18,650,495	19,627,973
総資産額(千円)	-	26,670,305	26,766,917	26,846,966	30,567,962
1株当たり純資産額(円)	-	1,293.17	1,346.61	1,304.39	1,372.65
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	28.80	10.18	87.90	117.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	69.32	71.93	69.46	64.21
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	721,758	310,646	2,190,298	1,780,874
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	344,356	689,782	510,073	968,200
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	308,175	858,037	319,267	326,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	6,780,417	5,982,400	6,731,972	7,216,729
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	1,136 [531]	1,147 [574]	1,168 [418]	1,121 [601]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第48期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	11,677,891	12,653,923	13,835,045	26,727,644	30,331,704
経常利益(千円)	708,382	880,015	984,986	2,319,754	2,965,630
中間(当期)純利益(千円)	376,593	365,917	266,381	1,106,302	1,510,753
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	17,362,011	18,363,484	19,187,670	18,303,802	19,353,847
総資産額(千円)	23,667,922	26,537,620	26,794,616	26,644,862	30,355,075
1株当たり純資産額(円)	1,214.12	1,284.15	1,341.86	1,279.98	1,353.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.33	25.58	18.63	77.36	105.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	23	32
自己資本比率(%)	73.4	69.2	71.6	68.7	63.8
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	605 [192]	613 [212]	599 [245]	598 [194]	596 [223]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員（人）	当社従業員（人）				
ニッポンアンテナ（アメリカ）, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州トーランス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	-	2	-	当社製品の販売	-	-

（注）1．主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．上記子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合は、100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
製品製造事業	1,011	(555)
工事業業	99	(15)
全社（共通）	37	(4)
合計	1,147	(574)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	599 (245)
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第一支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成13年9月30日現在における組合員数は432人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速と世界的なIT産業の不振による輸出・設備投資の減少、国内消費の低迷、株式市場の下落等により景気後退が一段と鮮明になりました。また、海外でも、米国における景気低迷の影響がアジア、欧州にも波及し世界的に景気が減速傾向にありました。

このような経済環境の中で、当社は、国内外における新規及び支柱顧客の開拓、営業人員の増強や拠点の整備、さらに本部による地方営業所の支援など営業力強化を図ると共に、デジタル放送やインターネット関連の技術力向上、新製品開発及び海外生産拡大によるコスト競争力の向上を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は140億3千7百万円(前年同期比7.8%増)となりました。利益面につきましては、昨年設立した米国販売子会社を連結対象に加えたことによる影響と保有有価証券の評価損計上等により、経常利益8億7千4百万円(同12.7%減)、中間純利益は1億4千5百万円(同64.6%減)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、携帯電話関連が不振であったものの、前連結会計年度に引き続いてCATV関連電子機器の販売が順調に推移したことに加え、家電量販店・ホームセンターへの販売に注力した結果、売上高は104億3千8百万円(前年同期比1.1%増)となりました。営業利益については、価格の低下、経費の増加等により13億5百万円(同23.1%減)となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、CATVインターネット関連工事、集合住宅ビル内共聴工事が好調であり、売上高は35億9千8百万円(前年同期比33.3%増)、営業利益は2億7千6百万円(同403.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は、CATV関連の機器の販売及び工事が順調に推移し、売上高は128億7千6百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は15億2千5百万円(同12.0%増)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、売上減少により、売上高は10億8千1百万円(前年同期比12.4%減)、営業損失は2千6百万円(同127.4%減)となりました。

(アジア)

アジアについては、当社グループは生産拠点のみであり、売上高は一部わずかに現地販売があるもののほぼ全額が連結上相殺消去され、営業利益は8千9百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

(北米)

北米については、米国販売子会社が設立後まもなくまだ本格的に稼働していないことにより、売上高7千8百万円、営業損失は2千9百万円となりました。

当中間連結会計期間より、米国販売子会社を連結の範囲に含めたため、今回、「北米」の前年同期比較はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円減少し、59億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億1千万円（前年同期比56.9%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8千9百万円（同100.3%減）となりました。これは、主に電波暗室増設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億5千8百万円（同178.4%減）となりました。これは、主に配当金の支払及び社債の償還によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	10,666,043	99.7
工事業(千円)	3,598,825	133.3
合計(千円)	14,264,868	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	5,476,318	87.5	926,412	67.2
工事業	4,858,521	110.0	4,685,762	147.6
合計	10,334,839	96.8	5,612,174	123.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	10,438,306	101.1
工事業(千円)	3,598,825	133.3
合計(千円)	14,037,132	107.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社...以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計期間におきましては前連結会計年度の国内最大級大型電波暗室設置に加え、自動車に実装して総合評価のできる暗室一基と汎用暗室一基を川里テクニカルセンター内に増強しました。また自動車用他移動体通信の高度化・多機能化に対応して、アンテナモジュール関係の技術者を同センター内に統合集中し、研究開発の強化拡充を推進しております。

「次世代マルチメディア用アンテナ」「ETC車載用、DSRC固定局アンテナ」「加入者系高速無線アクセス用アンテナ」「人工衛星搭載アンテナ」「CATVインターネット用双方向増幅器及び双方向ユニット類」「BS/CS110度対応デジタル放送受信アンテナ及び高出力増幅器」を初め、「自動車アンテナ用インビジブルシステム及びハイブリッドアンテナ」「携帯電話用複共振新型アンテナ」「車載デジタル衛星ラジオ用アンテナ」「公共デジタル用広帯域基地局アンテナ及び機器」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上波デジタル放送受信アンテナ」等であり、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に加え、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATVインターネット、光・無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上波デジタル放送、移動体通信、携帯電話、CSデータ伝送システム等、情報通信各分野の関連機器類の改良・開発を鋭意継続して進めて参ります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における研究開発要員は111名、研究開発費の総額は445百万円であります。

なお、工事事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 川里工場	埼玉県北 埼玉郡川 里町	製品製造事 業	電波暗 室2基	317	-	自己 資金	平成13年 8月	平成14年 3月	30%増 加
同上	同上	同上	事務所 倉庫棟	171	-	同上	平成13年 8月	平成13年 12月	20%増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会
計	14,300,000	同左	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57	2,773	19.3
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57	753	5.2
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1	714	4.9
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35	631	4.4
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14	564	3.9
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5	478	3.3
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1	478	3.3
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5	365	2.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13	332	2.3
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49	328	2.2
計	-	7,419	51.8

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	14,105,000	195,000

(注) 1. 当社の当中間会計期間は商法等改正規則の施行日前であるため、単位未満株式を単位未満株式に読み替えて記載しております。

2. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が726株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,650	1,810	1,800	1,480	1,350	1,240
最低(円)	1,400	1,500	1,370	1,220	1,200	1,010

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	6,781,700		6,083,685		7,218,013	
2. 受取手形及び売掛金	4	7,267,676		7,187,499		10,166,137	
3. たな卸資産		4,868,346		5,816,911		4,851,371	
4. 繰延税金資産		196,613		227,684		275,012	
5. その他		1,195,054		1,259,087		1,489,773	
6. 貸倒引当金		36,568		36,134		44,674	
流動資産合計		20,272,824	76.0	20,538,733	76.7	23,955,633	78.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	2,233,624		2,225,531		2,287,250	
(2) 機械装置及び運搬 具	1	460,355		825,780		817,343	
(3) 土地	2	869,866		883,746		883,746	
(4) その他	1	865,275	4,429,121	895,369	4,830,428	792,477	4,780,818
2. 無形固定資産			79,223		96,044		91,519
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,348,176		691,791		1,082,210	
(2) 繰延税金資産		263,247		355,461		399,895	
(3) その他		385,367		263,644		264,199	
(4) 貸倒引当金		107,656	1,889,135	9,186	1,301,712	6,314	1,739,990
固定資産合計			6,397,480		6,228,184		6,612,328
資産合計			26,670,305		26,766,917		30,567,962
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,870,844		5,007,105		6,833,967	
2. 1年以内償還予定社 債	2	400,000		-		400,000	
3. 未払法人税等		481,214		222,004		922,792	
4. 未払費用		135,448		160,089		178,167	
5. 賞与引当金		534,204		549,201		545,474	
6. その他	2	1,154,292		906,908		1,393,261	
流動負債合計			7,576,005		6,845,309		10,273,662

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 退職給付引当金		361,205		430,210		406,434	
2. 役員退職慰労引当金		209,050		235,770		220,730	
3. その他		20,036		-		20,036	
固定負債合計		590,291	2.2	665,980	2.5	647,200	2.1
負債合計		8,166,296	30.6	7,511,289	28.1	10,920,863	35.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,111	0.1	-	-	19,125	0.1
(資本の部)							
資本金		4,673,616	17.5	4,673,616	17.4	4,673,616	15.3
資本準備金		6,318,554	23.7	6,318,554	23.6	6,318,554	20.7
連結剰余金		7,701,300	28.9	8,560,905	32.0	8,969,232	29.3
その他有価証券評価差 額金		64,321	0.2	11,565	0.0	90,151	0.3
為替換算調整勘定		265,623	1.0	284,914	1.1	242,337	0.8
		18,492,168	69.3	19,256,595	71.9	19,628,913	64.2
自己株式		3,271	0.0	967	0.0	940	0.0
資本合計		18,488,897	69.3	19,255,628	71.9	19,627,973	64.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		26,670,305	100.0	26,766,917	100.0	30,567,962	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,322,170		10,438,306		23,412,833	
2. 完成工事高		2,699,056	13,021,227	3,598,825	14,037,132	8,019,100	31,431,934
			100.0		100.0		100.0
売上原価							
1. 製品売上原価		7,208,723		7,636,265		16,555,232	
2. 完成工事原価		2,184,536	9,393,259	2,864,430	10,500,695	6,178,291	22,733,523
			72.1		74.8		72.3
売上総利益			3,627,967		3,536,436		8,698,410
販売費及び一般管理費	1		2,391,373		2,516,904		5,085,673
営業利益			1,236,593		1,019,532		3,612,737
			27.9		25.2		27.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,444		6,227		22,877	
2. 受取配当金		6,715		3,484		12,709	
3. 家賃収入		6,000		-		12,000	
4. 連結調整勘定償却額		-		7,042		-	
5. その他		23,588	43,748	35,910	52,665	75,536	123,122
			0.3		0.4		0.4
営業外費用							
1. 支払利息		9,111		5,995		18,589	
2. 売上割引		18,505		25,282		47,365	
3. 為替差損		249,869		165,552		414,409	
4. その他		724	278,210	928	197,759	986	481,351
			2.1		1.4		1.5
経常利益			1,002,131		874,438		3,254,509
			7.7		6.2		10.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	6,834	6,834	-	-
			-		0.1		-
特別損失							
1. 固定資産処分損		32,462		15,212		42,517	
2. 投資有価証券評価損		119,390		473,037		119,390	
3. 退職給付会計基準変更時差異		28,546		-		57,092	
4. ゴルフ会員権評価損		24,750		-		24,750	
5. 関係会社整理損		-	205,148	-	488,250	32,100	275,850
			1.6		3.5		0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			796,982		393,023		2,978,658
			6.1		2.8		9.5
法人税、住民税及び 事業税		485,517		217,775		1,501,943	
法人税等調整額		115,476	370,040	34,738	252,514	216,987	1,284,955
			2.8		1.8		4.1
少数株主利益			15,111		-		13,940
			0.1		-		0.1
少数株主損失			-		5,157		-
			-		0.0		-
中間(当期)純利益			411,830		145,665		1,679,762
			3.2		1.0		5.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,661,227		8,969,232		7,661,227
連結剰余金減少高							
1. 配当金		328,857		457,576		328,857	
2. 役員賞与		42,900		54,100		42,900	
3. 連結子会社の増加に 伴う剰余金減少高		-	371,757	42,315	553,992	-	371,757
中間(当期)純利益			411,830		145,665		1,679,762
連結剰余金中間期末 (期末)残高			7,701,300		8,560,905		8,969,232

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		796,982	393,023	2,978,658
減価償却費		283,911	370,436	657,545
連結調整勘定償却額		-	7,042	-
投資有価証券評価損		119,390	473,037	119,390
有価証券売却損		117	-	-
退職給付引当金の増 加額		33,647	23,775	131,315
役員退職慰労引当金 の増減額		5,960	15,040	5,720
投資等損失引当金の 減少額		-	-	91,926
賞与引当金の増減額		3,824	3,727	7,445
貸倒引当金の減少額		1,861	5,668	10,911
受取利息及び受取配 当金		14,159	9,712	35,586
支払利息		9,111	5,995	18,589
為替差損益		34,267	78,686	10,028
有形固定資産処分損		32,462	15,212	42,517
ゴルフ会員権評価損		24,750	-	24,750
売上債権の増減額		1,350,474	3,288,365	1,485,499
たな卸資産の増加額		1,150,434	999,339	1,048,679
仕入債務の増減額		631,345	1,791,494	1,499,949
未払消費税等の増減 額		85,898	-	-
役員賞与の支払額		42,900	54,100	42,900
その他		866,827	573,625	14,165
小計		1,144,594	1,226,318	2,766,241
利息及び配当金の受 取額		13,325	12,058	36,538
利息の支払額		9,111	9,176	18,589

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		427,050	918,553	1,003,315
営業活動によるキャッ シュ・フロー		721,758	310,646	1,780,874
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	100,000	-
投資有価証券の取得 による支出		54,200	613	54,799
有形・無形固定資産 の取得による支出		291,476	595,235	926,176
有形・無形固定資産 の売却による収入		379	669	16,789
連結子会社の取得に よる支出		-	1,740	-
短期貸付金の貸付に よる支出		3,437	4,683	6,469
短期貸付金の返済に よる収入		-	7,105	-
長期貸付金の貸付に よる支出		1,877	-	12,988
長期貸付金の返済に よる収入		6,256	4,713	15,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー		344,356	689,782	968,200
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		21,168	-	-
社債の償還による支 出		-	400,000	-
自己株式の取得によ る支出		6,853	7,106	9,202
自己株式の売却によ る収入		6,367	6,646	11,164
配当金の支払額		328,857	457,576	328,857
財務活動によるキャッ シュ・フロー		308,175	858,037	326,895

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,781	10,518	1,022
現金及び現金同等物の 増加額		48,444	1,247,692	484,756
現金及び現金同等物期 首残高		6,731,972	7,216,729	6,731,972
新規連結子会社の現金 及び現金同等物期首残 高		-	13,363	-
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		6,780,417	5,982,400	7,216,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテーブイ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線(香港)有限公司、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社4社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテーブイ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. であります。</p> <p>ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテーブイ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異（57,092千円）は全額当連結会計年度の費用とし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異（57,092千円）は全額当連結会計年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の資産・負債及び 収益・費用は、中間決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部におけ る為替換算調整勘定に含めてお ります。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の資産・負債及び 収益・費用は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替換算調 整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な現金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 き出し可能な現金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしが負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)												
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「家賃収入」(当中間連結会計期間1,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下記項目は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、前連結会計年度において表示科目の見直しを行った結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その他」に統合することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における各項目の金額は下記の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">223,863</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">720,876</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td>その他の投資増減額</td> <td style="text-align: right;">53,826</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	432千円	その他流動資産の増減額	223,863	未払消費税等の増減額	3,183	その他流動負債の増減額	720,876	その他固定負債の増減額	20,036	その他の投資増減額	53,826
有価証券売却損益	432千円												
その他流動資産の増減額	223,863												
未払消費税等の増減額	3,183												
その他流動負債の増減額	720,876												
その他固定負債の増減額	20,036												
その他の投資増減額	53,826												

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が37,235千円増加し、経常利益は7,769千円、税金等調整前中間純利益は36,315千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税金等調整前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は50,987千円増加しております。</p> <p>また、期首における投資等損失引当金残高のうち、株式に見合う部分(7,085千円)については「投資有価証券」から直接減額し、残額の債権に見合う部分(84,841千円)については固定資産の「貸倒引当金」に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,971,635千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">234,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,560</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還 予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,144</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は80,154千円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,952千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,283千円	建物	234,076	土地	21,200	計	256,560	預り金	1,144	1年以内償還 予定社債	400,000	計	401,144	受取手形	134,952千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,275,049千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は80,185千円であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187,194千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,284千円	預り金	1,145	受取手形	187,194千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,225,084千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,107</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還 予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,145</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は80,181千円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,118千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,284千円	建物	226,622	土地	21,200	計	249,107	預り金	1,145	1年以内償還 予定社債	400,000	計	401,145	受取手形	186,118千円
定期預金	1,283千円																																							
建物	234,076																																							
土地	21,200																																							
計	256,560																																							
預り金	1,144																																							
1年以内償還 予定社債	400,000																																							
計	401,144																																							
受取手形	134,952千円																																							
定期預金	1,284千円																																							
預り金	1,145																																							
受取手形	187,194千円																																							
定期預金	1,284千円																																							
建物	226,622																																							
土地	21,200																																							
計	249,107																																							
預り金	1,145																																							
1年以内償還 予定社債	400,000																																							
計	401,145																																							
受取手形	186,118千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
荷造運送費 171,121千円	給料 883,591千円	荷造運送費 372,545千円
貸倒引当金繰 入額 4,793	賞与引当金繰 入額 293,304	貸倒引当金繰 入額 14,338
給料 827,436	退職給付費用 79,399	給料 1,676,030
賞与引当金繰 入額 282,541	役員退職慰労 引当金繰入額 15,040	賞与引当金繰 入額 292,450
退職給付費用 72,254		退職給付費用 146,034
役員退職慰労 引当金繰入額 14,400		役員退職慰労 引当金繰入額 26,080
減価償却費 78,345		減価償却費 185,363

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘 定 6,781,700千円	現金及び預金勘 定 6,083,685千円	現金及び預金勘 定 7,218,013千円
担保に供してい る定期預金 1,283	預入期間が3か 月を越える定期 預金 100,000	担保に供してい る定期預金 1,284
現金及び現金同 等物 6,780,417	担保に供してい る定期預金 1,284	現金及び現金同 等物 7,216,729
	現金及び現金同 等物 5,982,400	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,285</td> <td>36,873</td> <td>33,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,120</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,556</td> <td>41,993</td> <td>34,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,285	36,873	33,412	その他	6,270	5,120	1,149	合計	76,556	41,993	34,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	その他	-	-	-	合計	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	70,285	36,873	33,412																																															
その他	6,270	5,120	1,149																																															
合計	76,556	41,993	34,562																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,537	10,361	24,176																																															
その他	-	-	-																																															
合計	34,537	10,361	24,176																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																																															
その他	6,270	5,747	522																																															
合計	50,557	21,917	28,640																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,456千円 1年超 24,660千円 合計 35,117千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,810千円 1年超 17,850千円 合計 24,660千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,840千円 1年超 21,278千円 合計 29,119千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,597千円 減価償却費相当額 12,269千円 支払利息相当額 638千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,828千円 減価償却費相当額 4,463千円 支払利息相当額 370千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,625千円 減価償却費相当額 15,988千円 支払利息相当額 1,061千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左	5. 支払利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	983,743	1,094,738	110,995
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	983,743	1,094,738	110,995

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		32
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		253,405

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	513,912	493,954	19,958
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	513,912	493,954	19,958

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,350	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	984,337	828,770	155,567
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	984,337	828,770	155,567

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		140,350

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,322,170	2,699,056	13,021,227	-	13,021,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,757	-	9,757	(9,757)	-
計	10,331,928	2,699,056	13,030,984	(9,757)	13,021,227
営業費用	8,633,884	2,644,264	11,278,149	506,484	11,784,633
営業利益	1,698,044	54,791	1,752,835	(516,241)	1,236,593
	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,306	3,598,825	14,037,132	-	14,037,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,084	-	8,084	(8,084)	-
計	10,446,390	3,598,825	14,045,216	(8,084)	14,037,132
営業費用	9,140,801	3,322,778	12,463,580	554,020	13,017,600
営業利益	1,305,589	276,047	1,581,636	(562,104)	1,019,532
	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,412,833	8,019,100	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,116	-	22,116	(22,116)	-
計	23,434,950	8,019,100	31,454,051	(22,116)	31,431,934
営業費用	19,593,840	7,165,019	26,758,859	1,060,337	27,819,196
営業利益	3,841,110	854,081	4,695,191	(1,082,454)	3,612,737

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は518,990千円、564,889千円及び1,089,054千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,785,480	1,235,746	-	13,021,227	-	13,021,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	978,789	-	826,984	1,805,773	(1,805,773)	-
計	12,764,270	1,235,746	826,984	14,827,000	(1,805,773)	13,021,227
営業費用	11,402,616	1,139,145	562,486	13,104,248	(1,319,615)	11,784,633
営業利益	1,361,653	96,600	264,497	1,722,751	(486,158)	1,236,593

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ

(2) アジア.....フィリピン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は518,990千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,876,491	1,081,742	326	78,571	14,037,132	-	14,037,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052,566	-	934,416	954	1,987,937	(1,987,937)	-
計	13,929,057	1,081,742	934,742	79,526	16,025,069	(1,987,937)	14,037,132
営業費用	12,403,767	1,108,220	845,566	109,018	14,466,572	(1,448,972)	13,017,600
営業利益	1,525,290	26,477	89,176	29,492	1,558,496	(538,964)	1,019,532

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当中間連結会計期間より、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.を連結の範囲に含めたため「北米」として記載しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ

(2) アジア.....フィリピン

(3) 北米.....アメリカ

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は564,889千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,530,815	2,901,118	-	31,431,934	-	31,431,934	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042,359	-	1,824,271	3,866,631	(3,866,631)	-	
計	30,573,175	2,901,118	1,824,271	35,298,566	(3,866,631)	31,431,934	
営業費用	26,640,183	2,757,848	1,394,996	30,793,028	(2,973,831)	27,819,196	
営業利益	3,932,992	143,270	429,274	4,505,537	(892,799)	3,612,737	

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ

(2) アジア.....フィリピン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089,054千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	海外売上高(千円)	1,510,957	63,560	104,420	1,678,938
	連結売上高(千円)				13,021,227
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	11.6	0.4	0.8	12.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、中国

(3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(千円)	1,189,971	186,488	121,612	1,498,071
	連結売上高(千円)				14,037,132
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	8.5	1.3	0.9	10.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、シンガポール

(3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(千円)	3,393,933	120,775	198,880	3,713,589
	連結売上高(千円)				31,431,934
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	10.8	0.4	0.6	11.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,293.17 (円)	1株当たり純資産額 1,346.61 (円)	1株当たり純資産額 1,372.65 (円)
1株当たり中間純利益(円) 28.80	1株当たり中間純利益(円) 10.18	1株当たり当期純利益(円) 117.48
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	6,501,295		5,625,438		6,823,630		
2 受取手形	4	1,319,687		1,646,355		2,235,479		
3 売掛金		6,209,230		6,129,676		8,259,518		
4 有価証券		3,271		-		940		
5 たな卸資産		3,938,876		4,941,802		4,005,748		
6 未収入金		1,629,582		1,579,998		1,878,524		
7 繰延税金資産		159,528		194,462		237,134		
8 その他		48,390		33,813		14,101		
貸倒引当金		36,376		38,883		49,840		
流動資産合計			19,773,487	74.5	20,112,663	75.1	23,405,237	77.1
固定資産								
(1) 有形固定資産	1.2							
1 建物		1,866,340		1,873,312		1,913,221		
2 その他		2,075,165		2,456,432		2,360,330		
有形固定資産合計		3,941,505		4,329,745		4,273,552		
(2) 無形固定資産		71,397		83,709		83,363		
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		2,596,236		1,922,889		2,200,052		
2 繰延税金資産		263,681		355,847		400,215		
貸倒引当金		108,687		10,239		7,347		
投資その他の資産合計		2,751,229		2,268,497		2,592,921		
固定資産合計			6,764,132	25.5	6,681,952	24.9	6,949,837	22.9
資産合計			26,537,620	100.0	26,794,616	100.0	30,355,075	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,125,983		2,915,013		3,547,247	
2		1,915,990		1,706,322		2,527,510	
3	2	400,000		-		400,000	
4		420,434		199,749		872,660	
5		516,937		532,548		528,716	
6	2	1,204,499		1,587,332		2,477,891	
流動負債合計		7,583,844	28.6	6,940,965	25.9	10,354,026	34.1
固定負債							
1		361,205		430,210		406,434	
2		209,050		235,770		220,730	
3		20,036		-		20,036	
固定負債合計		590,291	2.2	665,980	2.5	647,200	2.1
負債合計		8,174,136	30.8	7,606,945	28.4	11,001,227	36.2
(資本の部)							
資本金							
		4,673,616	17.6	4,673,616	17.4	4,673,616	15.4
資本準備金							
		6,318,554	23.8	6,318,554	23.6	6,318,554	20.8
利益準備金							
		356,874	1.4	407,894	1.5	356,874	1.2
その他の剰余金							
1		6,020,000		7,020,000		6,020,000	
2		930,118		780,139		2,074,955	
その他の剰余金合計		6,950,118	26.2	7,800,139	29.1	8,094,955	26.7
その他有価証券評価差額金							
		64,321	0.2	11,565	0.0	90,151	0.3
自己株式							
		-	-	967	0.0	-	-
資本合計		18,363,484	69.2	19,187,670	71.6	19,353,847	63.8
負債資本合計		26,537,620	100.0	26,794,616	100.0	30,355,075	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,653,923	100.0	13,835,045	100.0	30,331,704	100.0
売上原価		9,580,018	75.7	10,583,333	76.5	22,860,423	75.4
売上総利益		3,073,905	24.3	3,251,712	23.5	7,471,281	24.6
販売費及び一般管理費		2,247,846	17.8	2,325,749	16.8	4,732,706	15.6
営業利益		826,058	6.5	925,962	6.7	2,738,574	9.0
営業外収益	1	82,187	0.6	91,053	0.6	293,408	1.0
営業外費用	2	28,229	0.2	32,030	0.2	66,352	0.2
経常利益		880,015	6.9	984,986	7.1	2,965,630	9.8
特別利益	3	-	-	6,058	0.0	-	-
特別損失	4	205,063	1.6	488,250	3.5	275,765	0.9
税引前中間(当期) 純利益		674,952	5.3	502,794	3.6	2,689,865	8.9
法人税、住民税及び 事業税		425,301		206,396		1,397,428	
法人税等調整額		116,265	309,035	30,016	236,412	218,316	1,179,112
中間(当期)純利益		365,917	2.8	266,381	1.9	1,510,753	5.0
前期繰越利益		564,201		513,758		564,201	
中間(当期)未処分 利益		930,118		780,139		2,074,955	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当事業年度の費用とし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>退職給与引当金の計上基準については、従来期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金部分を除く)の40%を計上する方法によっておりましたが、前事業年度の下期において期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金部分を除く)の100%を計上する方法に変更しました。従って、前中間期は従来の方によっておりますので、前中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は162,028千円多く計上されています。</p> <p>適格退職年金過去勤務費用については、従来拋出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において、過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更しました。従って、前中間期は従来の方によっておりますので、前中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は54,868千円多く計上されています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当事業年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37,235千円増加し、経常利益は7,769千円、税引前中間純利益は36,315千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は50,987千円増加しております。 また、期首における投資等損失引当金残高のうち、株式に見合う部分(7,085千円)については「投資その他の資産(投資有価証券)」から直接減額し、残額の債権に見合う部分(84,841千円)については固定資産の「貸倒引当金」に振替えております。 (外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税引前当期純利益は96,929千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は250,574千円増加しております。 (外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は26,171千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(自己株式) 従来、流動資産に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末3,271千円、前事業年度末940千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,732,522千円	6,969,327千円	6,939,474千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,283千円	1,284千円	1,284千円
建物	234,076		226,622
土地	21,200		21,200
計	256,560		249,107
上記に対する債務額			
預り金	1,144千円	1,145千円	1,145千円
1年以内償還予定社債	400,000		400,000
計	401,144		401,145
3.受取手形割引高	80,154千円	80,185千円	80,181千円
4.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 134,952千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 187,194千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 186,118千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	10,174千円	9,819千円	31,138千円
受取配当金	21,715	28,484	27,709
為替差益	20,393	25,308	149,247
2. 営業外費用の主なもの			
社債利息	9,000千円	5,819千円	18,000千円
売上割引	18,505	25,282	47,365
3. 特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入額		6,058千円	
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	32,377千円	15,212千円	42,432千円
投資有価証券評価損	119,390	473,037	119,390
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	253,841千円	312,436千円	575,759千円
無形固定資産	7,944	10,849	17,710

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,127</td> <td>33,819</td> <td>33,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,120</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,397</td> <td>38,940</td> <td>34,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	67,127	33,819	33,307	その他	6,270	5,120	1,149	合計	73,397	38,940	34,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	その他	-	-	-	合計	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	67,127	33,819	33,307																																															
	その他	6,270	5,120	1,149																																															
	合計	73,397	38,940	34,457																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具備品	34,537	10,361	24,176																																															
	その他	-	-	-																																															
	合計	34,537	10,361	24,176																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																																																
その他	6,270	5,747	522																																																
合計	50,557	21,917	28,640																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,341千円	1年超	24,660千円	合計	35,002千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,810千円	1年超	17,850千円	合計	24,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,840千円	1年超	21,278千円	合計	29,119千円																															
1年内	10,341千円																																																		
1年超	24,660千円																																																		
合計	35,002千円																																																		
1年内	6,810千円																																																		
1年超	17,850千円																																																		
合計	24,660千円																																																		
1年内	7,840千円																																																		
1年超	21,278千円																																																		
合計	29,119千円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>633千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,252千円	減価償却費相当額	11,954千円	支払利息相当額	633千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,828千円	減価償却費相当額	4,463千円	支払利息相当額	370千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,509千円	減価償却費相当額	15,883千円	支払利息相当額	1,060千円																															
支払リース料	13,252千円																																																		
減価償却費相当額	11,954千円																																																		
支払利息相当額	633千円																																																		
支払リース料	4,828千円																																																		
減価償却費相当額	4,463千円																																																		
支払利息相当額	370千円																																																		
支払リース料	17,509千円																																																		
減価償却費相当額	15,883千円																																																		
支払利息相当額	1,060千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284.15 (円)	1株当たり純資産額 1,341.86 (円)	1株当たり純資産額 1,353.41 (円)
1株当たり中間純利益(円) 25.58	1株当たり中間純利益(円) 18.63	1株当たり当期純利益(円) 105.64
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成13年12月7日関東財務局長に提出

（平成13年12月6日付）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成13年12月7日関東財務局長に提出

（平成13年12月7日付）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月21日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本アンテナ株式会社
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 敏光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。